

初期費用ゼロ！ 中小企業向け自家消費型太陽光発電と『Roof Plus』

高騰する電気代に経営者はどう備えるべきか
”払い捨てる電気代”を、“マイ発電所”へ
資産形成プラン Roof Plus

一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構


Renewable energy
Regional Resource
Development organization



“電気代”は、もう公共料金ではない

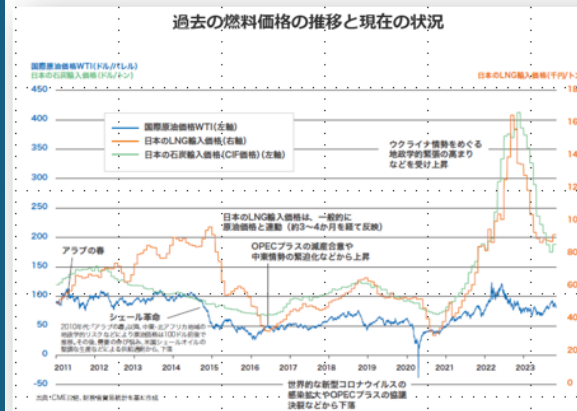
- 隣の会社はもっと安いかもしれない
- 気づかぬうちに負け組に
- 2010年からの12年で約**92%上昇**(資源エネ庁)
- 言い値で電気を買う時代は終わった



2003年(平成15年)改正:「電気事業法の一部を改正する法律」(平成15年法律第74号)
→ 2004年4月および2005年4月に段階的に施行。高圧受電者の小売自由化を拡大。

電力上昇は、一過性ではなく、構造的

図①. 出所:日経 財務省貿易統計より作成



②. 電力料金上昇の構造的 背景

1.燃料価格の高騰:

火力発電に必要なLNG・石炭などの国際価格が上昇。

2.再エネ賦課金の増加:

固定価格買取制度(FIT)による負担拡大。

3.インフラ老朽化と投資:

送配電網の更新や防災対応のためのコスト増。

【直近の上昇率】

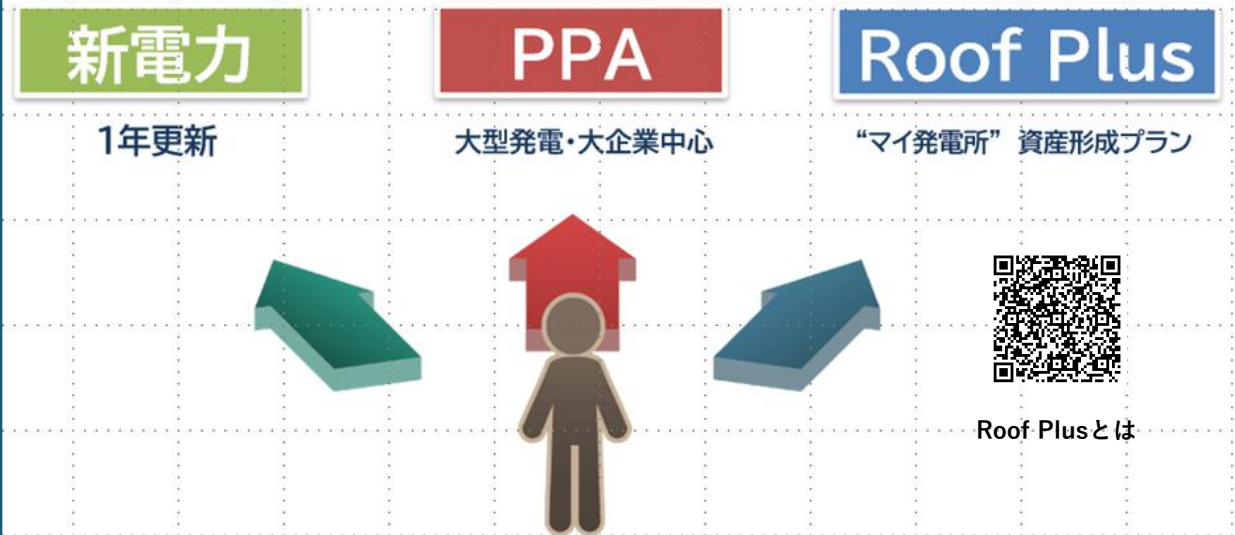
- 2021年 → 2022年 +**18.0%**(東電)
- 2022年 → 2023年: さらに +**10~15%**前後
- “知らぬ間に利益を圧迫”

出所:RDo調査 需要家が直面しうる電力上昇リスク分析

シナリオ	楽観 (約15%)	現実 (約50%)	悲観 (約18%)	VaR1% (約1%)	VaR99% (約1%)
東京電力	3.0%	5.0%	7.0%	2.0%	10.0%
関西電力	2.8%	4.8%	6.5%	1.8%	9.0%
中部電力	3.1%	5.2%	7.1%	2.1%	10.2%
四国電力	2.9%	4.9%	6.8%	2.0%	9.5%
東北電力	3.2%	5.1%	7.3%	2.1%	10.3%
九州電力	2.7%	4.7%	6.4%	1.9%	8.8%

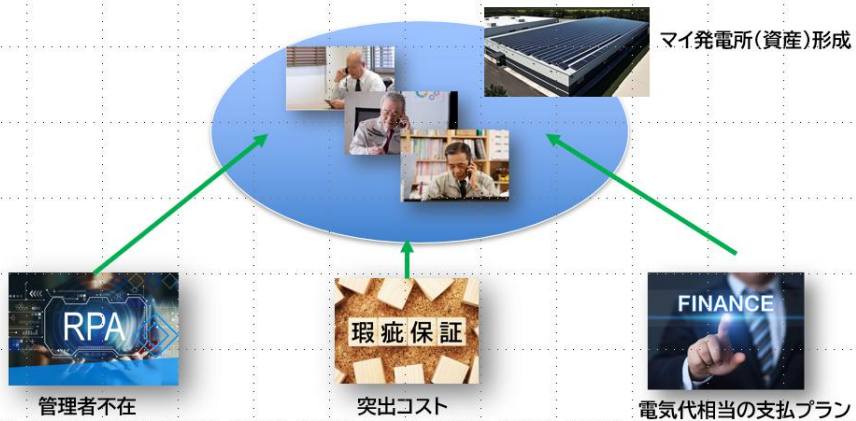
- 5つのシナリオ
- 下がる未来は描けない
- 上昇が続く見込み

電気代に、手をうつなら選択肢は、3つしかない



- “選ばなかった代償”は、あとで利益に現れる
- “9割の企業”が見落としていた第3の道
- 電気代以下の支払いで”マイ発電所”をもつ選択

プロのリスク管理ノウハウを装備したRoof Plus



- ロボット遠隔監視で、発電停止 放置を回避
- パネル・パワコン 20年の瑕疵保証で、安心運転
- 15年定額でマイ発電所(資産)形成

今の電気代で、“マイ発電所”が持てる15年

①.現在



②. Roof Plus 電気代, それ以下の定額支払い

電気代 0円 (15年以降)



✓ “払い捨て”の電気代を、“マイ発電所”に変える
資産形成プランがRoof Plusです。

一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構(RDo)は

地域脱炭素支援施策 Roof Plus 予算枠 28億円

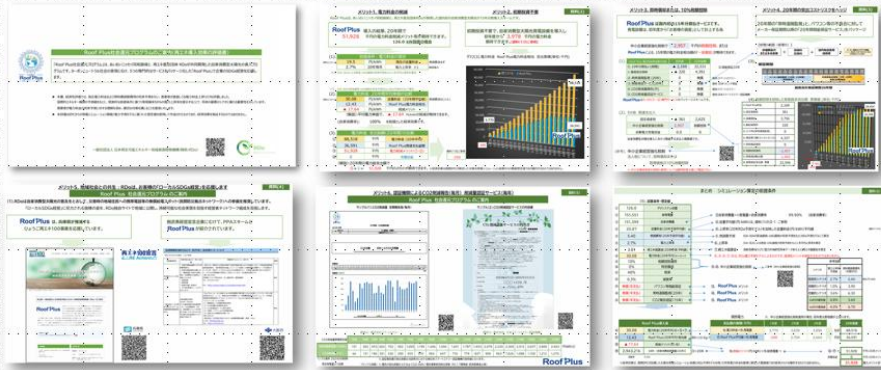
適用条件を満たす企業に対し、
現在の「電力料金よりも安い支払い」で、
将来の「マイ発電所」形成を可能にします。



地域脱炭素支援施策はコチラ

【令和7年度募集:100社】

Roof Plus 導入評価書



- 発電量・ファイナンス・節税まで見える化
- マイ発電所形成までの電力料金削減効果

Roof Plus制度 申込のながれ

お問い合わせはコチラ

導入は簡単3ステップ まずは



- ①. 屋根条件の確認（ヒアリング・電力明細・空撮）
- ②. 導入評価書発行（節税効果・支払総額の見える化）
- ③. 税理士様との確認後、ご判断